

九州経済の見通し

踊り場脱し、回復続く

～2006 年度、九州の経済成長率 1.7%

動向分析チーム

1. 2005 年度の九州経済

●年度前半足踏みも、後半持ち直し

2005 年度の九州経済は、年度前半足踏み状態が続いていた。当会で作成している九州景

気総合指数（以下 CI）は、2004 年度後半から伸びが鈍化し、2005 年の初めから 8 月まで、踊り場状態が続いていた。その主因は、輸出の鈍化や生産・消費の停滞である。しかし、年度後半に入り、CI は再上昇の気配をみせ、

2005・2006年度九州経済見通し(実質、前年度比増減率)

(単位：%)

		2002年度 (実績)	2003年度 (推計)	2004年度 (推計)	2005年度 (予測)		2006年度 (予測)
					(改訂値)	(推計)	
九州 8 県	地域内総生産(固定基準年方式)	△ 0.0	2.2	3.0	0.9	1.5	1.7
	民間最終消費支出	2.2	0.8	1.8	2.0	2.5	1.8
	民間住宅投資	△ 6.3	0.2	5.7	1.7	1.2	△ 1.5
	民間企業設備投資	△ 3.8	8.3	9.9	2.3	3.0	1.7
	公的固定資本形成	△ 4.7	△ 11.3	△ 9.1	△ 6.2	△ 3.2	△ 3.1
	純移輸出等	0.7	7.4	5.2	△ 0.4	△ 0.3	3.7
	鉱工業生産指数*	2.6	5.7	3.7	0.5	0.9	4.8
	参考)地域内総生産(連鎖方式)	(△0.0)	(1.0)	(2.0)	(0.7)	(1.1)	1.4
全 国	国内総生産(固定基準年方式)	1.0	3.3	2.7		2.6	1.7
	民間最終消費支出	0.9	1.6	2.2		1.9	1.2
	民間住宅投資	△ 2.3	△ 0.3	2.1		△ 0.7	0.9
	民間企業設備投資	△ 4.0	10.9	6.7		7.6	4.3
	公的固定資本形成	△ 5.2	△ 8.2	△ 14.5		△ 4.3	△ 5.5
	純輸出等	8.8	6.4	5.4		2.6	5.2
	鉱工業生産指数	2.8	3.5	4.1		1.3	2.9

注) 1. *印は九州7県の数値 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値

3. 2004、2005年度の国内総生産は主要シンクタンク12機関の予測値の平均(2005、2006年度予測値は連鎖方式)

長らく続いた踊り場を脱する兆しがみえてきた。このような直近の状況を勘案し、2005年度の九州における実質経済成長率は、9月改訂値から0.6ポイント上方修正し、1.5%と見込んだ。

需要項目別にみると、民間最終消費支出は、所得環境の改善に支えられ、2.5%の増加とした。また、民間企業設備投資は、自動車関連工場の新・増設が継続しているため、3.0%の増加と、9月改訂値を0.7ポイント上方修正した。

住宅投資はすでにピークを越えたとみられることから、0.5ポイント下方修正し、1.2%増としたほか、公的固定資本形成はここ数ヵ月、対前年の減少率が急速に縮小していることから、3.2%減へ上方修正した。

また、生産は、全体として年度後半から持ち直してきたこと、特に自動車関連工場において2年に渡って続いてきた設備投資により、

生産が立ち上がり始めたことの波及効果が期待され、鉱工業生産指数を0.9%上昇と上方修正した。これに併せて、移輸出等を0.1ポイント上方修正の0.3%減とした。

2005年度の経済成長率に対する最終需要の寄与度をみると、民間最終消費支出が1.3ポイント、民間企業設備投資が0.5ポイントプラスに寄与する。これに対し、公的固定資本形成は、0.3ポイント成長率を押し下げる。

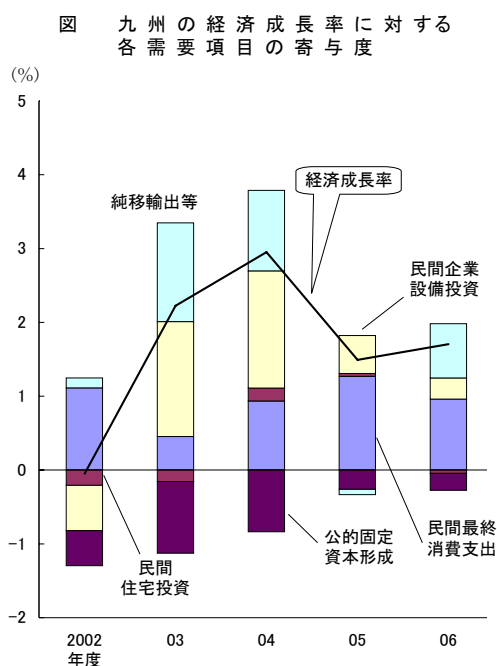
2. 2006年度の九州経済見通し

●九州の実質経済成長率

～2006年度はプラス1.7%

2006年度の九州8県の実質経済成長率は、1.7%（連鎖方式では1.4%と推計）と見込む。主要シンクタンクによる全国GDP成長率の予測値（2005年11月末時点）の平均、1.7%（連鎖方式）は下回るが、2005年度を0.2ポイント上回る見通しである。

民間最終消費支出は、定率減税縮減やたばこ・酒税の引き上げによる実質増税というマイナス材料が発生する。しかし、引き続き好調な企業業績を背景とした賃上げに加え、2007年度の団塊世代の大量退職を控えた企業の積極的な新規採用姿勢により、2006年度は今年度以上に雇用情勢の改善が見込まれ、所得環境が改善されると思われることから、民間最終消費支出は2005年度同様、堅調に推移し、前年度比1.8%増加すると見込んだ。



民間企業設備投資については、過去最高水準であった2004年度を2005年度はさらに上回ったことの反動が予想されることから、民間企業設備投資は1.7%増と小幅な伸びにとどまると思われる。

純移輸出等についても3.7%増とし、プラスに寄与するものと見込む。日本貿易振興機構アジア経済研究所によると、東アジアの経済成長率は、NIES、ASEAN諸国の回復と、底堅い中国の景気に支えられ、2005年度を上回る7.0%と予想されている。また、米国景気も政府経済見通しによれば、2005年度3.6%、2006年度3.5%と予測しており、引き続き景気は堅調に推移するとの見通しを示している。このような、堅調な外需に支えられるのに加え、九州では4年間続いた製造業の設備投資ブームから本格的に生産が立ち上がるため、九州の主要業種の生産は回復するものと予想される。その結果、鉱工業生産指数も、前年比4.8%上昇となるものと見込む。

一方で、民間住宅投資はこれまで高い伸びが続いた反動や、構造計算書偽装問題に加え、長期金利の上昇など、マイナス材料が目立ち、相当の買い控えが考えられる。しかし、金融機関同士の住宅ローン融資獲得競争が激しいことから店頭金利はさほど上昇しないものと思われ、1.5%減にとどまると見込んだ。また公的固定資本形成は、財務省の2006年度予算原案は前年度当初予算案の4.4%減となることなどを勘案し、3.1%減と見込んでいる。

●雇用の回復が消費に波及

2006年度の九州の景気は、雇用情勢の回復に支えられた民間最終消費支出が牽引するとみられる。

焦点となるのは、定率減税縮減のマイナスの影響を吸収できるかということにある。財務省の試算によれば定率減税の縮減により全国で約1.6兆円（年間ベース）の負担増となる。九州の課税対象所得額の対全国比が8.8%程度（2004年度）であるため、定率減税の縮減による九州の可処分所得のマイナス分は、1.6兆円の8.8%で1,400億円程度と予想される。この1,400億円は九州の課税対象所得額の0.9%程度である。

ただ、このマイナス分は就業者の増加と賃上げで吸収可能とみる。

2006年度は、2007年度からはじまる団塊世代大量退職を控え、企業の採用意欲は例年になく高く、九州・山口における来春卒業予定の高校生の就職内定率は前年を6.8ポイント上回った。また、福岡商工会議所による来春新卒者の採用計画調査でも、新卒者の採用意欲の高まりがうかがえる結果となっている。

労働力調査によれば、2005年度前半の非農林業就業者数は年率換算2.3%増（平均7.5万人増）となっている。2006年度もこのペースが維持できれば、新規就業者による所得増により、定率減税の縮減分をカバーすることができる。2006年度における就業者は、前述の理由により今年度を上回るペースで増加するものと考えられる。

また、経団連による賃金抑制姿勢からの転換による賃上率の上昇等も予想され、家計部門の所得環境は定率減税の縮減があっても、さらに改善するものと思われる。

●設備の本格稼働で生産は回復

2006年度の鉱工業生産指数は、前述のとおり、前年度を3.9ポイント上回る4.8%上昇を見込んでいる。

自動車生産は、設備投資ブームを経て、本格的に生産が立ち上がる。2006年度は、前年度比25.0%増となり、ついに生産台数100万台を突破し、年間104.7万台となると思われる。

日産自動車九州工場は前年度並の約43万台と見込まれるが、トヨタ自動車九州が2005年8月に20万台から43万台へ生産能力を増強し、生産車種を加えることで、2006年度の実生産台数は40万台になると見込まれる。ダイハツ車体中津工場は2005年末に生産能力が12万台から20万台へ、さらに2006年には年産25万台に引き上げられることから、22万台程度の実生産が見込まれる。

半導体生産も上向きに転じるであろう。WSTSやIDCなど主要調査機関の見通しによれば、デジタルテレビやMP3向けが牽引役となり、2006年度は低迷期を脱し、世界的に半導体需要が上向くと予測されている。すでに九州の半導体工場では1～3月期の受注は好調で、少なくとも年度前半までは好調に推移するとのことであり、2006年度は金額・数量とも4%増と見込む。

鉄鋼生産については、2006年度も国内向け高級鋼板のフル生産が続くとみられる。また、生産を停止していた汎用鋼板の生産再開は、中国の大量輸出による在庫調整が落ち着く時期がカギとなるが、4月以降、在庫調整が一段落するとの見方が有力で、2006年度から生産が再開される可能性が高い。以上より、2006年度も高水準の生産が継続し、前年度比1.2%増と見込んだ。セメントについては、災害復旧工事やマンション建設が一服することから、2.5%減と見込まれる。

(動向分析チーム)

GDP算出方式の変更について

内閣府では、2004年12月より実質GDP算出方式を固定基準年方式から連鎖方式に変更した。しかし、地域GDP算出のもとになる「県民経済計算」は固定基準年方式の統計しか存在しないため、本予測では固定基準年方式による推計・予測を行い、参考として連鎖方式による推計・予測値を掲載している。